

2021年4月9日 第371号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター「9の日」宣伝

軍事費削ってコロナ対策にまわせ!

総選挙でいのち、暮らし、営業を守る政治に転換を!



憲法共同センターは4月9日昼、新宿駅西口で「9の日」宣伝を行い、7団体15人が参加しました。改憲発議に反対する署名は16人の方が協力してくれました。

6人の弁士が訴え、日本共産党衆議院議員の本村伸子さんは、「国連ではコロナ感染拡大という共通の脅威に対し、協力・連帯して立ち向かうため軍縮や停戦をしようと呼びかけられている。それなのに日本では、軍事費予算が5兆3000億円にもものぼって

いる。やるべきことはコロナ対策。暮らし・営業を守るために力を注ぐべきだ」と指摘しました。

全国革新懇代表世話人の小田川義和さんは、「衆議院でデジタル関連法案が強行された。市民のプライバシー、所得や税・社会保険の納付状況などの情報が、マイナンバーに紐づけされ、デジタル庁が一元管理する。プライバシー保護の仕組みが大変緩く、市民一人ひとりを監視するためにデジタル情報を利用する市民監視法案だ。参議院での徹底審議、個人情報保護規定の強化を求め、声をあげよう」と呼びかけました。

全日本民医連事務局次長の木下興さんは、「医療現場では人手不足で休む間もなく、感染リスクやストレス、先の見えない恐怖とたたかいつつ働いている。使命や責任感だけでは支えきれない。憲法25条を実現するためにも、軍事費をコロナ対策にまわすべきだ」と指摘しました。

憲法会議事務局長の高橋信一さんは、「4月15日に憲法審査会が開かれることになったが、国民投票法案は、商業規制や最低投票率がないなど問題点が多く、採決を強行すべきではない。多くの国民は、改憲を望んでいない」と話しました。

全商連常任理事の今井誠さんは、「倒産が急増している。中小業者や関連業者を一人も取り残さない対策が必要だ。諸外国では消費税が減税されているが、日本では社会保障のためと言って消費税率をあげたのに社会保障費を削減している。コロナ禍では、そのことも原因で医療危機を招いている」と指摘しました。

全労連副議長の川村好伸さんは、「コロナで医療体制がひっ迫し、入院できずに亡くなる方が多数いる。PCR検査、モニタリング検査の拡充、医療施設への減収補填や増員などが必要だ。それな

のに政府は、病床削減推進法案や高齢者医療費2倍化法案を推し進めている。こんな政権は交代させなければならない。北海道、長野、広島での補欠選挙・再選挙で野党統一候補の勝利を勝ち取り、総選挙で菅政権を退陣に追い込み、野党連合政権を実現し憲法がいきる社会に転換させよう」と呼びかけました。

●**憲法共同センター 5/3 新聞意見広告**

一人ひとりの憲法への思いをカンパに託してください!



憲法共同センターと5・3新聞意見広告実行委員会は、2021年の憲法記念日に向け、私たちの声を市民に届け、憲法を壊す菅内閣にNOの声を突きつけ、憲法をいかに政治を求める声を広げるために、意見広告運動に取り組んでいます。緊急の要請ですが、新聞意見広告の成功のためにご協力お願いいたします。

団体1口5000円 個人1口1000円(いずれも何口でも可)

詳細は、憲法共同センターホームページ

→<http://www.kyodo-center.jp/?p=8507>

●**石川 135回目の「怒りの昼デモ」を実施**

3月31日に憲法改悪反対を訴える「怒りの昼デモ行進」を実施しました。この行動は憲法会議と憲法改悪反対石川県共同センターが呼びかけ、2015年から戦争法許さない・憲法改悪反対の行動として、金沢市内中心部で隔週水曜日に継続開催しており、今回で135回目となりました。

毎回、出発集会では参加する団体からたたかいの報告を受けてから、「戦争するための憲法改悪をストップ」、コロナ禍の下で「憲法をいかしてくらしといのち、生業を守ろう」とプラカードやのぼりを持ち市民に呼びかけています。



●**埼玉 オール埼玉&地域共同宣伝**

3月28日、オール1区連絡会による浦和駅東口宣伝が行われ、180人が参加しました。オール埼玉の小出実行委員長は「平和に右も左もない。主権者の私たち市民が野党と力を合わせて政治を変える」と訴えました。政党からは、立憲、共産、社民、れいわの代表がスピーチしました。

